事業番号 554

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	ふるさとハローワーク事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	・平成20年度から「緊急地域共同就職支援事業」を、平成21年度から「ふるさとハローワーク（都道府県連携型）、同（市町村連携型）」の事業を開始した。 ・平成22年度から「緊急地域共同就職支援事業」を「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）（緊急型）」に、「ふるさとハローワーク（都道府県連携型）」を「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）（一般型）」にそれぞれ改めた。 ・平成２３年度から「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）」の（緊急型）及び（一般型）の一本化を行い、同年度末に「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）」を廃止した。	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 小宅　栄作
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国と地方公共団体が共同で地域の実情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と都道府県等が講ずる就業支援施策と共同で提供する拠点「ふるさとハローワーク」を整備することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）
国と都道府県が連携して運営協議会を設置し、国が実施する職業相談・職業紹介、地方公共団体が独自に実施する雇用施策に密接に関連した就業支援のための面接会や職場体験等を地域の実情に応じた適切な民間団体に委託し、一体的な支援を行う。（平成23年度末廃止）

ふるさとハローワーク（市町村連携型）
市町村庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行う。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,514	2,558	2,070	879	838
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,514	2,558	2,070	879	838
執行額		1,906	1,986	1,570		
執行率（%）		75.8	74.5	75.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
(21年度) ふるさとハローワーク(都道府県連携型)：利用者の就職率21%以上 ふるさとハローワーク(市町村連携型)：相談員1人当たり就職件数　160件 緊急共同就職支援事業：利用者の就職率24%以上 (22年度) ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) (一般型)相談員1人当たり就職件数　125件以上 (緊急型)相談員1人当たり就職件数　130件以上 ふるさとハローワーク(市町村連携型) 相談員1人当たり就職件数　160件以上 (平成23年度) ふるさとハローワーク(市町村連携型) 相談員一人あたり就職件数160件	成果実績	件	ふるさとハローワーク(都道府県連携型)：18.4% ふるさとハローワーク(市町村連携型)：282件 緊急地域共同就職支援事業：38.4%	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)(一般型)92件 (緊急型)177件 ふるさとハローワーク(市町村連携型)296件	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)201件 ふるさとハローワーク(市町村連携型)311件	相談員一人当たり就職件数175件
	達成度	%	ふるさとハローワーク(都道府県連携型)(一般型)：87.6% ふるさとハローワーク(市町村連携型)：176.2% 緊急地域共同就職支援事業：160.0%	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)(一般型)73.6% (緊急型)136.1% ふるさとハローワーク(市町村連携型)185.0%	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)125.6% ふるさとハローワーク(市町村連携型)194.3%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
(21年度) 緊急共同就職支援事業：延べ利用者数335,642人以上 ふるさとハローワーク(都道府県連携型)：延利用者数28,960人以上 ふるさとハローワーク(市町村連携型)：就職相談件数809,519件以上 (22年度) ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) (一般型)：59,770人以上 (緊急型)：297,763人以上 (23年度) ―	活動実績（当初見込み）		緊急地域共同就職支援事業397,577人 ふるさとハローワーク(都道府県連携型)22,615人 ふるさとハローワーク(市町村連携型)1,315,843件	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)(一般型)39,351人 (緊急型)415,234人	―	―

単位当たりコスト　13,936（円／就職1件当たり）

算出根拠
平成23年度の執行額÷事業全体の就職件数
13,936＝1,639,000,000÷117,611
((117,611=22,668(都道府県等連携型)＋94,943(市町村連携型))

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
相談員経費	670	644	
事業費	209	194	
計	879	838	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方公共団体の要請に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のため優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地方公共団体の要請に応じて国と地方公共団体と共同で実施する事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	該当なし
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	労働局において委託先団体を競争入札により選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	労働局に好事例を提示するなど就職実績向上のための指導のより、就職者1人当たりコストの削減に努めており、その水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	該当なし
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	地方に支出するのに当たり、労働局を活用するのが合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	国の職業紹介等業務実施に必要な費目・使途に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	相談員1人当たりの就職実績及び単位当たりコストに鑑みて本事業は実効性の高い手段と考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	就職件数を成果目標としており、地域住民の就職の促進という目的に沿ったものである。 また、達成度も年々向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	成果目標を上回る活動実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似事業の新規実施に伴い、「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）」を平成23年度末に廃止した。
		※類似事業名とその所管部局・府省名　地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施の推進	厚生労働省 職業安定局
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	該当なし
点検結果	ふるさとハローワーク（市町村連携型）は、市町村が講ずる雇用対策に、全国ネットワークの国の職業紹介サービスを組み合わせて実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るものである。このため、就職件数を成果目標としており、その達成度も年々向上していることから、引き続き実施することが必要である。 ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）については、類似事業の新設に伴い平成24年度末で廃止している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**ふるさとハローワーク事業推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
一部改善	執行状況を予算要求に反映させている。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	711	平成23年行政事業レビュー	623

※平成23年度実績を記入

（都道府県等連携型）

国

厚生労働省

873百万

各労働局への業務指導の実施
事業実施状況の把握

↓

都道府県労働局（24局）
873百万

1．ふるさとハローワーク事業運営協議会の設置及び事業運営計画 の策定
2．ふるさとハローワークの設置・運営
（職業相談・職業紹介等の実施）
3．委託先業者の募集・選定
4．その他、地方公共団体と連携した雇用対策の実施

↓

【企画競争入札・委託】

A．高知県経営者協会等（24団体）

497百万

地方公共団体が実施している雇用対策等に
密接に関連した講習、面接会、企業体験等を実施

※各労働局の委託契約先、支出額は別紙のとおり

（市町村連携型）

国

厚生労働省

697百万

各労働局への業務指導の実施
事業実施状況の把握

↓

都道府県労働局（39局）

697百万

1．ふるさとハローワークの設置・運営
（職業相談・職業紹介の実施）
2．市町村との連絡その他必要な業務の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 高知県経営者協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	事業全体の管理業務を行うコーディネーターの人件費等	10
事業費	面接会開催経費（会場借上等）、講習会開催経費（講師謝金、資料印刷費	24
消費税	消費税	2
計		36

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	高知県経営者協会	労務管理に関する情報提供、コンサルティング業務等	33	1 （企画競争）	
2	社団法人北海道雇用開発協会	地域の特性を活かした雇用の開発、創出のための様々な情報提供業務等	30	1 （企画競争）	
3	財団法人青森県労働福祉会館	職業訓練、職業指導、能力開発業務等	26	1 （企画競争）	
4	福岡県雇用対策協会	中高年求職者の能力開発、中高年求職者と企業との出会いの場の提供等	25	1 （企画競争）	
5	和歌山県経営者協会	求職者説明会の実施、公共職業訓練情報提供・相談会等	25	1 （企画競争）	
6	富士通エフ・オー・エム株式会社	業務システムの操作研修、教材の提供業務等	22	1 （企画競争）	
7	株式会社アド長崎新聞	合同県内企業説明会、従業員向けの定着等	22	1 （企画競争）	
8	鹿児島SR経営労務センター	就職支援事業等の周知・広報、休職者説明会の開催	22	1 （企画競争）	
9	宮日総合広告株式会社	求職者に対する講習会、相談会等、各種助成・融資等説明会	21	1 （企画競争）	
10	求人おきなわ	職場見学・職場体験の実施、各就職支援機関周知ミニセミナーの開催	21	1 （企画競争）	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					